（様式第１号）

事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 ※１ |  | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号 ※１、※２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住所 ※１ |  | | | | | | | | | | | | |
| 設立年月日 |  | | | | | | | | | | | | |
| 主たる業種 ※３ |  | | | | | | | | | | | | |
| 資本金額 |  | | | | | | | | | | | | |
| 過去申請の交付決定日及び番号 ※４ | R4 第１次　　 　 令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号  第２次　 　　 令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号  R5 第３次 　　　 令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号  R5 第３次（追加）令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号  R5 第４次　　　　令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号  R5 第４次（追加）令和　年　　月　　日付け林振第　　　　号 | | | | | | | | | | | | |

※１　事業者名、法人番号（法人の場合）、住所、申請区分、補助金額等は公表項目となります。

※２　法人の申請者は、下記サイトで検索可能な**１３桁の数字**を記入してください。

国税庁法人番号公表サイト　（ <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/> ）

※３　日本標準産業分類の「大分類」を記入してください。

※４　令和４年度第１次・第２次、令和５年度第３次・追加、及び令和５年度第４次・追加申請の交付決定を受けている事業者は、交付決定日及び番号を記入してください。

２　補助申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業 | 補助対象経費の合計額 | 交付申請額 |
| 省エネ設備導入 |  |  |
| 再エネ設備導入 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費の総額（税込） | 補助金 | 自己資金 | 借入金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 借入金の調達先（金融機関名）： | | | | |

４　補助対象事業所における更新・新設設備の内訳（申請事業所毎に作成）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業所の名称 | | |  | 開設年月 | 年　　月 |
| 補助対象事業所の所在地 | | |  | | |
| 省エネ  設備導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費（円、税抜） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| 合計 | | |  |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、  上限3,000,000円、下限150,000円）※ | | | |  |
| 再エネ  設備導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費（円、税抜） |
| １ | 自家消費型太陽光発電設備 |  |  |  |
| ２ | 定置用蓄電池 |  |  |  |
| ３ | 太陽熱利用 |  |  |  |
| 合計 | | |  |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、  上限6,000,000円、下限1,000,000円）※  （ただし、太陽熱利用設備の場合、下限250,000円） | | | |  |

※　補助金の額は、区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

※　設備の機種名や型式等の記入情報が掲載されているカタログ等を提出する際は、カタログ等で参照した箇所をマーカー等で明示してご提出ください。

５　事業効果（申請事業所毎に作成）

【省エネ設備導入に係る事業効果】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額等 | 算出方法 |
| 補助対象経費（Ａ） | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 補助金の額 | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 既存設備の年間エネルギーコスト実績額（Ｂ） | 円/年 | 直近１年間のエネルギーコストの実績額（税抜） |
| 導入設備の年間エネルギーコスト見込額（Ｃ） | 円/年 | 導入後１年間のエネルギーコストの見込額（税抜） |
| 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額（Ｄ） | 円/年 | （Ｂ）－（Ｃ） |
| 耐用年数（Ｅ） | 年 | 法定耐用年数（処分制限期間） |
| 設備導入によるエネルギーコスト削減効果（総額）（Ｆ） | 円 | （Ｄ）×（Ｅ） |

【再エネ設備導入に係る事業効果】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額等 | 算出方法 |
| 補助対象経費（Ｇ） | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 補助金の額 | 円 | 「４ 補助対象事業所における更新・新設設備の内訳」から転記 |
| 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額（Ｈ） | 円/年 | 年間エネルギーコストの削減見込額（税抜） |
| 耐用年数（Ｉ） | 年 | 法定耐用年数（処分制限期間） |
| 設備導入によるエネルギーコスト削減効果（総額）（Ｊ） | 円 | （Ｈ）×（Ｉ） |

* 設備導入による年間エネルギーコスト削減見込額については、設備事業者等へご相談のうえご記入ください。
* 審査において、金額等の算出根拠資料の提出を求める場合があります。万が一、年間エネルギーコスト削減見込額が申請者の事業実態（設備の稼働状況等）と大きく異なる場合は、不交付決定とすることがあります。
* 本事業のモデルケースとして事例集等により公表する場合があります。

（様式第２号）

提出書類チェックリスト（交付申請書）

・省エネ設備は１～18、再エネ設備は１～12及び19～27の書類をチェック☑してください。

・申請書類提出にあたっては、各書類の右上に下記番号（１～２７）を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 番号 | 提出  対象者 | 提出書類 及び 注意事項（※） | 確認 |
| Ⅰ  共通 | １ | 全て | 補助金交付申請書（交付要綱様式第１号）  ※個人事業主は、個人（確定申告書）の住所と個人名を記入（店名は不要）  ※複数事業所を申請する場合であっても、１申請書にまとめてください。 | □ |
| ２ | 全て | 補助事業計画書（様式第１号）  ※個人事業主は、「事業者名」に個人名を記入 | □ |
| ３ | 全て | 提出書類チェックリスト（本様式）  ※確認及び署名 | □ |
| ４ | 全て | 誓約書（様式第４号）  ※個人事業主は、住所は店ではなく、個人（確定申告書）の住所、法人名は記入不要、代表者氏名は個人名を記入 | □ |
| ５ | 全て | ・事業者の事業概要がわかる資料（会社案内、ホームページを印刷したもの、事業報告、営業許可証の写しなど）　※事業所の住所がわかるものを添付  ・組合の場合（定款、役員名簿、組合員名簿（直接又は間接の構成員がわかるもの）※事業所の住所がわかるものを添付 | □ |
| ６ | 法人 | 法人の場合履歴事項全部証明書（発行から６か月以内のもの、原本） | □ |
| ７ | 法人 | 法人の場合法人事業概況説明書（確定申告書類、写し） | □ |
| ８ | 法人 | 法人の場合法人税確定申告書：別表一及び別表四（直近１期分、写し）  ※税務署の収受印があるもの、電子申告の受信通知写し等を添付 | □ |
| ９ | 法人 | 法人の場合損益計算書、貸借対照表（直近１期分） | □ |
| 10 | 個人  事業主 | 個人事業主の場合確定申告書（第一表・第二表）及び青色申告決算書（全ページ）又は収支内訳書（収受印があるもの、または電子申告の受信通知写しを添付）（直近１期分、写し）  ※事業内容及び事業状況、税務申告状況を確認するため、青色申告決算書又は収支内訳書の写しは必須です。 | □ |
| 11 | 個人  事業主 | 個人事業主の場合本人確認書類（運転免許証（両面）、健康保険の被保険者証（両面）の写しなど、いずれか１つ）  ※マイナンバーが読み取れる状態の書類は受け付けできません。 | □ |
| 12 | 全て | 県税に未納がない旨の証明書（原本）  ※令和７年３月４日以降に発行されたもの | □ |
| Ⅱ  省エネ | 13 | 全て | 補助対象設備の要件を満たしていることがわかる、次のいずれかの書類   1. SII登録機器は、登録型番等が記載されたWebページ 2. メーカーが発行するカタログ等、補助対象設備の要件（省エネ基準達成等）を満たしていることがわかる資料（ただし、ＬＥＤ照明器具へ更新する場合は添付不要）   ※該当する箇所にマーカー等により明示すること。 | □ |
| 14 | 全て | 既存設備に関する次のＡ～Ｃの書類  Ａ　既存設備の仕様がわかる資料  ※メーカー・機種名・形式・性能等を明記した箇所を、マーカー等に  より明示すること。  ※照明設備の更新の場合であって、既存設備が蛍光灯や水銀灯等（ＬＥＤを除く）である場合には、添付不要。  Ｂ　既存設備設置場所の配置図及び平面図  ※設備の配置場所をマーカー等により明示し、設備を識別できるよ  う、型番等を記載すること。  ※既存設備の設置場所と導入予定設備の設置場所が異なる場合、導入予定箇所にもマーカー等により設置位置を明示し、新旧で設置箇所の比較可能とすること。同じ場所への設置の場合は不要。  ※エアコンの場合は、室外機と室内機の両方を明示  Ｃ　カラー写真（以下①～④全て）  ①補助対象事業所の外観（敷地入口から撮影した全景、１枚以上）  ② 設置エリア（設置場所付近の様子がわかること、原則各設備１台につき１枚、ただし画面内に収まれば複数台をまとめて１枚とすしても可。）   1. 設備の全体（各設備１台につき１枚、ただし同一の型番の照明設備は型番毎に１枚）   ④ メーカー及び型番がわかる銘板等（各設備１台につき１枚、エアコンや分離型冷凍冷蔵ユニットの場合は室内機及び室外機、ただし同一の型番の照明設備は型番毎に１枚）  ※令和７年３月４日以降に撮影したもの（現況確認のため）  ※設置場所が複数ある場合、配置図と写真が照合できるよう室名の記載や通し番号の符番等、適宜注釈を付けること。  ※写真②～④については、実績報告の際、更新設備について同様の写真を提出する必要があります。 | □ |
| 15 | 全て | 導入機器の経費明細が記載された２者以上の見積書の写し（設備の条件や経費区分を同一にし、価格の比較が可能な見積書。経費の内訳も記載）  ※見積総額５０万円以下（税込）の場合、１者の見積もりで可。 | □ |
| 16 | 全て | 導入設備の仕様がわかるカタログや仕様書等（機器のメーカー名、機種名、型式、性能等の仕様が確認できるもの）  ※導入予定の設備の確認箇所にマーカー等をすること。 | □ |
| 17 | 全て | 補助対象事業所の建物又は土地の登記事項証明書（発行から６か月以内のもの、原本(写しも可)）  ※第１次募集～第４次募集において交付決定を受けた事業所と同一事業所での申請の場合であって、登記内容に変更がない場合はコピー可。  ※建物に設置する場合は建物の証明書、土地に設置する場合は土地の証明書を添付すること（両方に設置する必要がある場合のみ、両方添付すること）。  ※相続を原因として、登記上の権利者と申請者名が異なる場合は、相続協議書または相続人全員の承諾書を提出すること。  ※建物が未登記であり、登記しないことに法令上問題がない場合は、登記事項証明書に代えて申立書を提出すること。併せて、土地の登記事項証明書を添付すること。 | □ |
| 18 | 対象者のみ | 賃貸借契約書の写し、設備設置等承諾書（様式第５号）、補助対象設備の設置場所についての契約更新等の確約書（添付様式第６号）  ※補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所有者が異なる場合のみ  ※承諾書（様式第５号）及び確約書（様式第６号）は、法定耐用年数を満たす期間であること。  ※法人の場合は、代表者個人の所有であっても（実質的に自分から借りている状態）賃貸借契約書に代わる書類を提出すること。 | □ |
| Ⅲ  再エネ | 19 | 対象者のみ | 太陽光発電設備・蓄電池の場合  太陽光発電設備（蓄電池）導入実施計画書（様式第３号）  ※発電量についてシミュレーション資料を添付すること。 | □ |
| 20 | 対象者のみ | 太陽熱利用設備の場合  エネルギーコスト削減効果を示した資料（様式任意）  ※表やグラフなどを用いて、設備導入前後で給湯に要する経費（ガス、灯油、電力等）がどの程度削減されるのか、示すこと。 | □ |
| 21 | 全て | 導入設備の仕様書（機器のメーカー名、型式、能力などの仕様が確認できるもの）  ※太陽光発電設備の場合、逆潮流しないことがわかるよう、該当する機器、機能にマーカー等をして明示すること。 | □ |
| 22 | 新設の場合 | 新設の場合地図（所在地がわかるもの）、平面図（設置場所がわかるもの）、カラー写真（①敷地入り口から撮影した建物の外観（全景）、②設置する建物又は敷地） | □ |
| 23 | 更新の場合 | 既存設備に関する次のＡ～Ｃの書類  Ａ　既存設備の仕様がわかる資料  ※メーカー・機種名・形式・性能等を明記した箇所を、マーカー等により明示すること。  Ｂ　既存設備設置場所の地図（所在地がわかるもの）、配置図、平面図  ※設備の配置場所をマーカー等により明示すること。  Ｃ　カラー写真（以下①～④全て）  ①補助対象事業所の外観（敷地入口から撮影した全景、１枚以上）  ② 設置エリア（設置場所付近の様子がわかること、原則各設備１台につき１枚、ただし画面内に収まれば複数台をまとめて１枚とすることも可）  ③ 設備の全体（各設備１台につき１枚）  ④ メーカー及び型番がわかる銘板等（各設備１台につき１枚）  ※令和７年３月４日以降に撮影したもの（ただし、屋根上など撮影が困難であり、現況と相違ない場合はこの限りではない）。  ※写真②～④については、実績報告の際、更新設備について同様の写真を提出する必要があります。 | □ |
| 24 | 対象者のみ | 太陽光発電設備・蓄電池の場合  設置設備に関する次のＡ及びＢの書類  Ａ　機器配置図またはシステム系統図  Ｂ　単線結線図  ※太陽光発電設備、蓄電池、補助対象外設備の判別ができ、発電した電力を全て自家消費することが確認できるもの。  ※逆潮流しない装置等にマーカー等をして明示すること。 | □ |
| 25 | 全て | 導入機器の経費明細が記載された２者以上の見積書の写し（設備の条件や経費区分を同一にして、価格の比較が可能な見積書）  ※工事費の内訳が分かるものを添付すること。  ※見積総額５０万円以下（税込）の場合、１者の見積もりで可。 | □ |
| 26 | 全て | 設備を設置する建物又は土地の登記事項証明書（発行から６か月以内のもの、原本(写しも可)）  ※第１次募集～第４次募集において交付決定を受けた事業所と同一事業所での申請の場合であって、登記内容に変更がない場合はコピー可。  ※建物に設置する場合は建物の、土地に設置する場合は土地の証明書  ※相続を原因として、登記上の権利者と申請者名が異なる場合は、相続協議書または相続人全員の承諾書を提出すること。  ※建物が未登記であり、登記しないことに法令上問題がない場合は、登記事項証明書に代えて、申立書を提出すること。併せて、土地の登記事項証明書を添付すること。 | □ |
| 27 | 対象者  のみ | 賃貸借契約書（全ページ）の写し、設備設置等承諾書（様式第５号）、補助対象設備の設置場所についての契約更新等の確約書（様式第６号）  ※補助対象者と補助対象設備を設置する建物又は土地の所有者が異なる場合のみ  ※承諾書（様式第５号）及び確約書（様式第６号）は、法定耐用年数を満たす期間であること。  ※法人の場合は、代表者個人の所有であっても（実質的に自分から借りている状態）賃貸借契約書に代わる書類を提出すること。 | □ |

上記のとおり提出書類の不足がないこと、記載例を確認し記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不足等があった場合は、そのことを理由として不交付決定となる場合があること、全ての書類が整った申請から優先的に審査を行うことについて理解しました。

令和　　年　　月　　日　　　　　署名（自筆）

（様式第３号）

太陽光発電設備（蓄電池）導入実施計画書

　　令和　　　年　　　月　　　日

山梨県知事 殿

（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

　１　導入設備の能力について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 太陽光発電設備 | ｋｗ |  | 蓄電池容量 | ｋｗｈ |

２　導入設備の年間電力消費量（計画）について　　　　　　　（単位：kWh）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 導入前電力消費量  （A） | 発電量  （B） | 導入後電力消費量  （A）- (B) |
| １月 |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |
| ４月 |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |
| １０月 |  |  |  |
| １１月 |  |  |  |
| １２月 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※ 導入前電力消費量は、令和６年１月から令和６年１２月までの実績により記入すること。また、令和６年１０月から１２月までの３ヶ月分の請求書等（写し）を添付すること。

※ 添付する設備の根拠資料（カタログ等）については、数値の記載箇所や性能要件を満たす旨の記述部分にマーカー等をすること。

（様式第４号）

誓 　　約 　　書

私は、補助金申請要件をすべて満たしており、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合は、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　山梨県の県税の未納がないこと。

２　山梨県内に所在する事業所において、一年以上継続して事業を営んでいること。

３　宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。

４　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

５　４の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

６　風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律で規制される性風俗関連特殊営業でないこと。

７　営業に関して必要な許認可等を取得していること。

８　過去に国、都道府県、市町村等からの補助、助成、給付等に関し、不正等の事故を起こしていないこと。

９　過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

10　過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

11　次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条に基づく破産手続き開始の申立て

イ　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に基づく再生手続開始の申立て

12　債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

13　申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、補助条件を満たさなくなった場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

14　本事業において取得した財産の処分等については、補助金交付要綱等に従うことを承諾します。

15　同一の対象設備、経費等で、国県及び市町村が実施する設備導入等に係る他の補助制度と併用して交付を受けません。また、併用して交付を受けた場合は、県へ補助金の返還をします。

16　補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦するといった不正な行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと。

　　　　　年　　月　　日　　 山梨県知事 殿

住　　　所

（ふりがな）

法　人 名　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　 ~~㊞~~

（ふりがな）

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 　　㊞

代 表 者

性　　別 （　男　・　女　） 生年月日 （昭和・平成） 　　年 　　月　　 日

（様式第５号）

設備設置等承諾書

令和　　年　　　月　　　日

（承諾者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

私は、自らが所有する土地または建物に、山梨県省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金の申請者が設置する次の補助対象設備について、同補助金の申請者が善良な管理義務を果たすことを条件に、法定耐用年数の間、設置および使用することを承諾します。

１　補助対象設備の設置及び使用を承諾する土地・建物

・土地の所在地：

・建物の所在地：

・設備の種類：　省エネ設備　・ 再エネ設備　（※該当するものを○で囲うこと）

※承諾する項目のみに記入すること（例えば、土地のみについての承諾の場合は、 建物の欄は空欄にすること）

※賃貸借契約書や登記簿謄本などで確認できる住所を記入すること

２　補助金の申請者

・申請者の名称：

・申請者の住所：

承諾者の連絡先（担当者）

部署名：

職・氏名：

電話番号：

E-mailアドレス：

（様式第６号）

補助対象設備の設置場所についての契約更新等の確約書

令和　　年　　　月　　　日

（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

下記の補助事業の補助対象設備の設置場所について、賃貸借の契約更新をすることにより補助対象設備を法定耐用年数期間、確実に使用することを確約いたします。

また、賃貸借の契約を更新しないことにより補助金の返還が必要となった場合には、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第１７条第２項の規定に基づき、返還に応じます。

１　補助事業の名称：省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金

２　対象設備の設備区分（種別）：

３　機種名・型式等：

４　対象となる土地・建物の所在地：

申請者の連絡先（担当者）

部署名：

職・氏名：

電話番号：

E-mailアドレス：

（様式第７号）

実績報告書

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 交付決定年月日、番号 | 令和　　年　　　月　　　日付け　　　　第　　　　　　　号 |
| 事業変更承認年月日、番号 | 令和　　年　　　月　　　日付け　　　　第　　　　　　　号 |
| 概算払年月日※１ | 令和　　年　　　月　　　日 |

※１　概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

２　実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費の合計額 | 補助金請求額 |
| 省エネ設備 |  |  |
| 再エネ設備 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　補助対象事業所の更新・新設の内訳（補助事業所毎に作成）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業所名 | | |  | 開設年月 | 年　　月 |
| 補助対象事業所の所在地 | | |  | | |
| 省エネ  設備  導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費  （円、税抜） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| 合計 | | | |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、  上限3,000,000円、下限150,000円）※ | | | |  |
| 再エネ  設備  導入 | 番号 | 設備の種別 | 機種名・型式等 | 台数 | 補助対象経費  （円、税抜） |
| １ | 自家消費型太陽光発電設備 |  |  |  |
| ２ | 定置用蓄電池 |  |  |  |
| ３ | 太陽熱利用設備 |  |  |  |
| 合計 | | | |  |
| 補助金の額（補助対象経費の2/3以内、千円未満切捨、  上限6,000,000円、下限1,000,000円）※  （ただし、太陽熱利用設備の場合、下限250,000円） | | | |  |

※　補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の各区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

（様式第８号）

提出書類チェックリスト（実績報告書）

・書類をチェック☑してください。

・申請書類提出にあたっては、各書類の右上に下記番号（１～９）を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 提出書類 及び 注意事項（※） | 確認 |
| １ | 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書（交付要綱様式第７号）  ※事業実施期間は、実際の発注等の着手日と、支払い等の終了日を記入すること | □ |
| ２ | （別紙）実績内訳書（様式第７号） | □ |
| ３ | 提出書類チェックリスト（実績報告書）（本様式）※確認及び署名 | □ |
| ４ | 設置した設備の配置図、平面図※交付申請時の配置図等と比較が可能になっていること。 | □ |
| ５ | 写真  ①設置場所のカラー写真（申請時と同一アングルで、施工前、施工後の写真）  ②更新（新設）を確認するための既存機器と導入機器の入替（または新設）の施工中のカラー写真  ※導入設備のメーカー及び型番が鮮明にわかる銘板の写真であること（施工後）  ※設置場所が複数ある場合、配置図と写真が照合できるよう室名の記載や通し番号の符番等、適宜注釈を付けること（写真だけの送付は不可） | □ |
| ６ | 固定（償却）資産台帳等  ○既存設備を除却したことがわかるもの  ※固定資産台帳等が提出できない（または除却設備の記載がない）場合は、申請者以外が作成した、除却がわかる書類を提出してください。  （例）設備設置業者が作成した当該設備の引受書や処分（廃棄）証明書、最終処分したことがわかるマニフェストの写し（原本不可）など。 | □ |
| ○新たに計上したことがわかるもの  ※固定資産台帳等が提出できない場合は、取得財産管理台帳を作成し添付すること。 | □ |
| ７ | ①発注書又は契約書、②納品書、③請求書の写し（①～③の全て）  ※納品書は、工事等の内容がわかるよう見積書と同様の内容を記載すること。 | □ |
| ８ | 銀行振込による支払いを証明する書類の写し（いずれか１つ）  ・銀行の「振込金受取書／振込受付書（兼振込手数料受取書）」  ・ATMの「ご利用明細票」  ・通帳の該当部分のコピー （振込先が確認できるものに限る）  ・ネットバンキングの振込の記録（振込完了（約定済）がわかる取引履歴等） | □ |
| ９ | 申請者の預金通帳の写し  （金融機関名、支店名、口座番号、預金者の名義がわかるもの）  ※補助金の申請者名と同一名義（法人の場合は法人名義、個人事業主の場合は個人名義）の預金口座とする必要があります。通帳の表紙はコピー不要です。 | □ |

上記のとおり提出書類の不足や記入漏れ等がないことを十分に確認しました。また、審査時に当該書類の不備・不足等の連絡があった場合は、速やかに対応します。

　令和　　年　　月　　日　　　　　署名（自筆）

（様式第９号）

令和　　年　　　月　　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　（申請者）

住所

名称

代表者の役職・氏名

誓 約 書

私、「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」は、補助金の概算払を受けた後、速やかに工事施工者「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」に請求された工事代金を支払うとともに、工事の全てが完了し、工事代金を全て支払い後は、速やかに補助金実績報告書を提出することも併せて誓約します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　（自筆）　　　 印

上記について、確認しました。

令和　　年　　月　　日

施工業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印